

都合な真実

東京の感染者数が連日3桁超を記録し、「第2波、到来か」ともっばらだ。感染率、重症化率、死亡率など蓄積されたデータが示すのは、政府もメディアも言わない「不都合な真実」だった――。

仙台医療センターウイルスセンター長が断言 「机の消毒に意味はない」

「ウイルスの実態から乖離した対策が多すぎる」

そう話すのは国立病院

機構仙台医療センターウイルスセンター長の西村秀一医師。国立感染症研究所や米疾病対策センターといった最前線の施設で研鑽を重ねたウイルス研究者の目には、現在のコロナ対策が「おかしなことだらけ」に見えるという。

「ウイルスは細菌のように自立して増えることができず、感染者の体外に排出されて寄生する細胞がなくなると時間とともに活性を失います。感染者の咳でウイルスが1万个飛んだと仮定しても、ほとんどは空気の流れに乗って散らばり、机などに落下するのは1センチ四方あたりわずか数個。物に

ウイルスが付着することも極めて希です。感染者が自分の手に唾液をつけて、商品などにこすりつけばリスクは増えますが、それはもはや「バイオテロ」であって通常の感染対策で考えることではない。しかし、いまは宝くじの高額当選のような極めて低いリスクに全力で対応しようとしている」

西村氏がそう言うように、市中では飲食店の店員がフェイスシールドを着用し、家では日用品の消毒に躍起になり、一部の学校では机やボールを毎日消毒している。

「はっきり言いますが、感染者の出ていない学校で毎日机を消毒する意味はありません。そこから感染する『確率』がほぼ0だからです。同じこと

は葬儀でも言えます。呼吸しない遺体がウイルスを排出するはずがなく、葬儀屋まで防護服を着ている光景は滑稽と言うほかにない。ご遺体のお顔をアルコールで清拭せいじつさえすれば、親族が葬儀に立ち会うことは問題なくできる」(西村氏)

現在、全国的な感染者の増加がみられるが、全国津々浦々の一律の対策も不要だという。「1日200人超の感染者が出る



労多くして功少なし

た東京も、1300万人の人口から考えれば、ウイルスが街中に蔓延しているとは言えません。もちろんあらゆる場所が安全というつもりはなく、クラスターが発生している場所や病院などリスクが高いところは現状でも感染対策を徹底する必要があります。しかし一般社会では3密や特定の危険地域を避けて、人のいる場所でマスクをし、ふつうに手洗いをしていれば大丈夫です」(同前)

現在の「1億総過剰対策」を招いた要因は主要メディアが呼ぶ専門家たちだと西村氏は指摘する。「本来、専門家は、『具体的なりスク評価』を世に伝える責務があります。咳で床に落ちたウイルス



西村秀一医師

「第2波」の不 専門家は「嘘」をつく

数、それが手につき、どれだけ体内に入るか。東京にエレベーターが何基あり、一日何人使用するか。そのポタンにウイルスが付着しそこから感染する確率はどの程度か。そうしたリスク評価を概算でも見積もり、世に知らせる必要がある。しかしテレビに登場する専門家は、『感染する可能性がある』と言うばかり。万一のために、ほとんど可能性のないこともふつ

2万人超の感染者に「政治家はゼロ」の理由

感染拡大の一途を辿る日本で、なぜか感染者が出ない「職業」がある。国会議員だ。

現在、衆議院465人、参議院248人、合わせて713人の国会議員がおり、秘書の感染例こそあるものの、議員が感染したケースは皆無。本誌が確認した限り、地方議員も同様である。

うに起きているように話している。大昔の天気予報と同じです。晴れと言って雨より、雨と言って晴れた方がいい」

結果、国民にゼロリスク志向が広がり、無意味な対策に迫られている。「ゼロリスクを求めたら日常生活は送れません。代わりに人と人のつながりが消え、職が失われ、差別まで生まれている。こんなことはもう終わらせるべきです」(同前)



3密なのに……

これには堀江貴文氏も、《国会ってあんなだけいい感染者ゼロってすごいよね。あれは三密じゃないのかな。教えて偉い人》とツイート。世界を見れば、英国のジョンソン首相やブラジルのボルソナロ大統領といった要人が感染する中、なぜ日本の国会議員はいまだにゼロなのか。

元参議院議員の筆坂秀世氏が推察する。

「議員初の感染者」という不名誉なレッテルが怖くて必要以上に注意を払ったと考えられます。あと、あまり話していいことが大きいんじゃないですか。最近は議会でも一部を除いて無言

の人ばかりでしょ(笑い)。政治家は『言葉が命』なんです。感染拡大以降はみんな口を閉じてしまっている」

さらに筆坂氏は議員特権も影響していると語る。「議員会館の個室は広々として秘書と一緒にならない専用スペースがあり、自宅や宿舎には送迎があるから、公共交通機関を使わずにすむ。この時期は陳情や会合もないし歳費は減らないから、民間のように収入減を怖れることなく自粛もできます。国民がマスクを手に入れない、国会議員のコネを使えば、簡単に品薄のマスクを手できたはずですよ」

夜の街対策で「昼の市民」がPCR検査を受けられない

連日3桁超を記録する都内の感染者数について、小池百合子・都知事は再三にわたってこう述べている。

「積極的に検査を行なった結果としての数字」
確かに緊急事態宣言が解除された5月25日に920人だった都の一日あ

検査員の人材不足が深刻化



たりのPCR検査件数は、7月15日に2845人と3倍まで増加した。検査数が増えた分、これまで把握できなかった陽性者を捕捉できるようになったというのが小池知事の言い分だ。

「その一方で、思わぬ事態が発生しました」と語るのは、わだ内科クリニック(東京都練馬区)の和田真紀夫院長。

7月上旬、和田院長はかかりつけの患者から「倦怠感があり検査を受けたい」と依頼された。「そこで保健所に連絡したところ、『保健所の枠は満杯で重症者しか検査できない』と言われたのです。医師会ルートを通じて、PCR検査を診療所に依頼できたので事なき

を得ましたが、こうしたケースは他にもたくさん発生しています(和田氏) 検査数は増えたのに、検査を受けた人が受けられない——いったいなぜなのか。

和田氏が続ける。「新宿のホストが無症状で検査を受けているのに、一般の患者が放り出されている。夜の街を検査するために保健所の枠が使

重症化の原因は「がん免疫治療薬」という衝撃データ

果たされていると考えられます。これでは本末転倒ではないでしょうか。現在、国は『1日2万件の検査ができる』と胸を張りますが、民間の検査会社のキャパシティの総数を計上しただけで、保健所ルートの検査体制はほとんど拡充されていないことも問題です」

「夢の新薬」の「落とし穴」が明らかになった。オプジーボやキイトルードなど「免疫チェックポイント阻害薬」で治療中のがん患者が新型コロナウイルスに感染した場合、重症化するリスクが高まる

——そんな論文が医学誌『ネイチャー・メディシン』に掲載されたのだ。人間の体内に異物が侵入すると、免疫機能が働いてその異物を排除しよ

うとする。対するがん細胞は免疫機能にブレーキをかけて、体内にがんを増殖させようとする。「こうしたがん細胞の働きを阻止するのが免疫チェックポイント阻害薬です。ブレーキを解除された免疫機能が本来の力を取り戻し、がん細胞を攻撃する力が増すのです」

(北品川藤クリニック院長の石原藤樹医師) この薬を使った免疫療

がん治療の救世主に意外な弱点



法は、手術・化学療法(抗がん剤)・放射線に次ぐがん治療の「第4の柱」として注目されているが、今回の論文によれば、がん患者の中でも免疫チェックポイント阻害薬で治療中の患者だけ呼吸器合併症のリスクが増し、化

学療法を行なっていたり、手術を受けたばかりの患者は重症化しなかった。同論文を読んだ石原医師が指摘する。

「新型コロナウイルスが重症化する際は、免疫機能が暴走し、感染した細胞だけでなく正常な細胞も傷つける。サイトカインストーム」が起こるとされます。免疫チェックポイント阻害薬を利用すると、この「サイトカインストーム」を後押しするメカニズムが働き、正常な細胞を傷つけることが重症化につながると考えられます。治療中のがん患者は特に注意が必要です」

「3密」の象徴としてや「パチンコは安全な娯楽？」

「3密」の象徴としてやり玉に挙げられ続けた娯楽施設が、「パチンコ店」だ。

口火を切ったのは、大阪府の吉村洋文知事。休業要請の対象にもかかわ



飛沫は飛ばない

らず営業を続けるパチンコ店について、吉村知事は再三注意喚起を行ない、4月24日には6店舗の名前を公表した。

東京都の小池知事も同様に、5月9日に休業要請に応じないパチンコ店15店舗の名前と住所を都のホームページで公表。ワイドショーが営業を続

けるパチンコ店を生中継し、「営業をやめさせろ」という自治体への通報も殺到した。

結果、多くのパチンコ店は「強制自粛」に追い込まれた。

だが、フタを開けてみればパチンコ店でクラスターが発生した事例は少なく、感染経路がパチンコ

店というケースも報告されていない。

独ベルンハルトノホト熱帯医学研究所勤務の村中璃子医師が指摘する。

「日本人は3密にとらわれがちですが、密集した空間でも『発声』がなければ感染が広がりにくいことは世界的にも明らかになってきている。声を

発する機会がほとんどないパチンコ店は、マスクを着ければ感染リスクは少ないと言えます」

喫煙者を想定した店内は換気も徹底されており、建築基準法上、パチンコ店は店舗面積によって1時間に6〜10回室内の空気を入れ替えることが義務づけられている。

松永クリニック小児科・小児外科院長の松永正訓医師はこう語る。

「黙っている環境では感染が広がらないことは分かっていた。感染拡大を防止するという科学的観点を大きく飛び越えて、単に『イメージ』でパチンコ店が標的にされていますように感じます」

会見に出ずっぱりの東京・小池、大阪・吉村は？

「第2波」の対応力が高いのは誰？

47都道府県知事「感染対策」の通信簿

再び感染が拡がりつつある中、政府のGOTOキャンペーンに対し、各都道府県知事からは実施時期の見直しを求める声が相次いだ。首長の手腕によって各県の感染状況や補償内容などに大きな違いが生じるため、各知事の存在感が高まる一方だ。「第2波」への警戒が強まる中、より力量が問われる各都道府県知事の感染対策を識者が評価した。

独自のPCR検査を実施

全47知事の評価を、行政学（地方自治）の第一人者である中央大学名誉教授の佐々木信夫氏に依

頼した。さらに、元厚労相で前都知事の舛添要一氏には、感染者数が多い9都道府県に加え、感染

「情報発信」「医療体制」「予防策」「経済・補償」4指標を採点!

